

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	343 観光あるき事業	一般会計	商工振興係	H24	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる			
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進			
3	目的及び概要	阪急沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	-					
7	関連財務オンライン事業	170201観光推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	218	220	222	千円		
		歳出(B)	200	200	0			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	418	420	222			
		市負担分(A)+(B)-(C)	418	420	222			

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		無料ガイドツアー実施回数	回	2	2	-	-	-
		無料ガイドツアー参加者数	人	82	38	-	-	-
		PRイベント回数	回	1	1	-	-	-
		その他の活動実績等						

令和2年度からの、他沿線との合同実行委員会への再編、ウォーキングアプリの導入等に向けた準備・検討を行った。

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和2年度から、これまで3つの各沿線(京都線、宝塚線、阪神神戸線)で実施していたところを、合同で実施するよう再編し、ウォーキングアプリ(aruku&)の導入、各自治体でのガイドツアーを実施する旨を決定し、各準備を行ってきた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 344 大阪ミュージアム関係事業	一般会計	商工振興係	H20	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる		
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進		
3	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		73	73	74	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		73	73	74		
市負担分(A)+(B)-(C)		73	73	74				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新規大阪ミュージアム登録物件数	件	0	0	1	0	1
	その他の 活動実績等	大阪ミュージアムのホームページにおいて、四季ごとに市内のイベント情報の発信を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	345	観光推進事業	一般会計	商工振興係	H17	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる			
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進			
3	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市観光協会事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			5,824	5,872	5,912	千円
		歳出(B)			11,061	9,840	10,337	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	5	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			16,885	15,712	16,249	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,880	15,712	16,249	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		
						実績	目標	R2年度 目標
		観光協会への財政支援	千円	10,200	9,424	9,898	10,133	10,133
		その他の 活動実績等	観光協会をはじめ関連団体等と連携し、各種観光情報の発信を行った。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	観光協会において、まちの歴史や魅力を学び、それを発信(開設・紹介等)する役割を担う人材の育成を目的に、「茨木学事始め」事業を開始し、延べ378人の参加があった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	130	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		346	茨木フェスティバル事業		一般会計	商工振興係	S48	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,640	3,670	3,695	千円
		歳出(B)			11,000	11,000	11,000	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,640	14,670	14,695	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,640	14,670	14,695	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績 目標		R2年度 目標
		来場者数	千人	205	33	141	200	-
		その他の 活動実績等	旧市民会館の解体工事の影響で、北グラウンドや南北グラウンドの連絡通路の使用が制限されるなか、利用できる場所を有効に活用しつつ、来場者の安全確保に配慮し、イベントを実施した。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	南北グラウンドの連絡通路の使用制限に伴い、交差点の一方通行化や警備の増強を行い、来場者の安全確保に配慮した。 また、イベント規模の維持と、来場者の分散を図るため、新たにローズWAMでの催しを企画した。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	347	イルミネーション事業	一般会計	商工振興係	H12 未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる			
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進			
3	目的及び概要	市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	-					
7	関連財務オンライン事業	170201観光推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		3,640	3,670	3,695	千円	
		歳出(B)		26,100	21,000	21,000		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		29,740	24,670	24,695		
		市負担分(A)+(B)-(C)		29,740	24,670	24,695		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開催日数	日	41	59	59	59	45
		来場者数(通行者数を基にした延べ人数)	千人	844	1,882	2,257	1,882	1,400
		大学等の教育機関との連携	校	9	4	4	5	5
		その他の活動実績等		JR茨木駅、阪急茨木市駅、元茨木川緑地(高橋周辺)をメインに、市内の商店街や飲食店等とも連携し、イルミネーションを約2か月間実施し、その間にイルミネーションスポットをまわるアプリでのスタンプラリーを実施した。また、期間中に、ワークショップや、公募による創作イルミネーションのコンテスト等のイベントを行った。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木高校や商店街など、新たに協力いただける団体と連携し、実施期間中のイルミネーションスポットが増加した。ワークショップは参加の利便性を検討して、1日・同会場での実施に変更したほか、新たに女性向けの写真講座を実施した。アプリの利用促進に向けて、ログインやイベント参加等でのポイント付加システムの追加等の改善を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
348	地域魅力アップイベント創出育成事業	一般会計	商工振興係	H23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる		
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進		
3	目的及び概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域魅力アップイベント創出育成事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		582	587	591	千円	
		歳出(B)		812	2,445	2,419		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,394	3,032	3,010		
市負担分(A)+(B)-(C)		1,394	3,032	3,010				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数	件	1	3	3	2	3
		補助件数	件	1	2	2	2	3
		補助事業(イベント)の参加者数(主催者発表)	人	35,000	41,100	8,248	10,000	10,000
		その他の活動実績等	交付対象事業の広報等の協力を行い、補助制度を利用したイベントにより、まちの賑わいにつながった。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	349	産業振興アクションプラン推進事業	一般会計	商工振興係	H23	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
	取組	5-1-3	商業の活性化			
3	目的及び概要 産業振興ビジョンに位置付けた「市内産業のあるべき姿」を実現するため、産業振興アクションプランの重点施策を中心に、一体的かつ継続的に取り組む。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	170103商工業振興事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.99	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	14,487	7,340	7,390	千円		
		歳出(B)	2,766	2,077	4,576			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	17,253	9,417	11,966			
		市負担分(A)+(B)-(C)	17,253	9,417	11,966			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		推進委員会開催回数(部会を除く)	回	3	3	3	3	3
		スイーツフェア(グルメフェア)参加店舗数	件	31	46	41	30	25
		スイーツフェア(グルメフェア)商品販売回数	個	8,274	7,527	7,977	8,000	6,000
		その他の活動実績等						

その他の活動実績等  
現プランの計画期間終了後(令和3年度から)に係る施策の方向性検討のため、市内産業の現況や経年変化等を把握するための調査及び各統計資料等を利用した市内産業の特徴分析を行った。

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	現況調査を行い、市内事業所等の状況把握と市内産業の分析を行った。 また、調査結果を活用し、令和3年度以降の方向性の検討のため、次年度のアクションプラン推進委員会の進め方等についての検討を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,914	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		350	商工業振興補助事業		一般会計	商工振興係	S54	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-3	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商店街・小売市場振興事業補助要綱、茨木市商店街街路灯維持管理事業補助要綱、茨木市中小企業人材育成支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,184	2,202	2,956	千円	
		歳出(B)		3,865	5,132	5,603		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		6,049	7,334	8,559		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,049	7,334	8,559		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		共同施設関連事業補助件数	件	2	3	2	4	3
		共同運営事業補助件数	件	1	1	1	1	1
		商店街街路灯維持管理事業補助件数	件	12	11	11	12	11
		中小企業人材育成支援事業補助件数	件	0	2	11	5	20
		イベント等事業補助件数	件	3	6	11	9	7
その他の 活動実績等	各補助制度を活用して商店街の環境整備やイベントが実施され、安全性やにぎわいの向上につながった。							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
351	小売店舗改築（改装）補助事業	一般会計	商工振興係	H14	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-3	商業の活性化			
3	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民等が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。 また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市小売店舗改築（改装）事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	170104 商工業助成事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		728	734	1,478	千円	
		歳出（B）		6,318	5,313	6,275		
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		7,046	6,047	7,753		
		市負担分（A）+（B）-（C）		7,046	6,047	7,753		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		相談件数	件	40	51	33	40	40
		補助件数	件	13	11	13	13	16
		補助金額	千円	6,318	5,313	6,275	6,500	8,000
		その他の活動実績等	補助金申請までのステップとして、中小企業経営アドバイザーによる事業計画の作成支援及び個別相談を行った。 また、前年度に引き続き、大阪北部地震による被害の修復を兼ねた店舗等のリニューアルや移転も行われた。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
352	産業活性化プロジェクト促進事業		一般会計	商工振興係	H23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-3	商業の活性化			
3	目的及び概要	市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業活性化プロジェクト促進事業補助要綱、茨木市産業活性化プロジェクト促進事業募集要領					
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.08	0.08	0.08
		嘱託・臨時		0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		582	587	591	千円	
		歳出 (B)		126	100	849		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		708	687	1,440		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		708	687	1,440			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数	件	1	1	4	2	3
		補助件数	件	1	1	3	2	3
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	353	(仮称) 空き店舗利活用推進事業	一般会計	商工振興係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要	空き店舗の活用方法を幅広く検討し、商店街等における空き店舗の活用を促進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	-					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.01	0.01	0.01
				0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		73	73	74	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)			73	73	74		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			73	73	74		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		空き店舗利活用件数	件	20	17	26	20	30
	その他の 活動実績等	空き店舗への出店を支援する補助制度の活用等により、利活用が促進された。						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
354	企業立地支援事業		一般会計	企業支援係	H19	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-4	企業活動への支援			
3	目的及び概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.24	1.24	1.24	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
	決算額	人件費(A)	11,127	11,302	11,404	千円		
		歳出(B)	639	699	670			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	11,766	12,001	12,074			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	11,766	12,001	12,074			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		企業訪問活動	件	108	91	97	110	110
		企業が活用できる支援制度集の配布	件	423	419	419	450	450
		市内企業の紹介等(市広報誌掲載)	件	6	6	6	6	6
		越境ECセミナーの開催	件	3	3	3	3	3
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策や自然災害等に備える小規模事業者の事業継続力強化に向けた取組を支援する計画と、地域の特性を生かした地域経済の活性化を図る、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進に関する基本計画を作成した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
355	企業立地促進奨励金事業	一般会計	企業支援係	H14	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる	
		取組	5-1-4	企業活動への支援	
3	目的及び概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市企業立地促進条例 茨木市企業立地促進条例施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		2,912	2,936	2,956	千円	
		歳出(B)		400,657	360,305	337,795		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		403,569	363,241	340,751		
市負担分(A)+(B)-(C)		403,569	363,241	340,751				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		奨励金申請件数	件	38	39	38	43	43
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	356	商工会議所事業補助		一般会計	商工振興係	H26 未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-4	企業活動への支援				
3	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的發展に資する事業に対して補助金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商工会議所事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工会議所事業補助金						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			728	734	739	千円
		歳出(B)			10,779	12,805	12,194	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			11,507	13,539	12,933	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,507	13,539	12,933	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		補助対象事業数	件	10	11	10	10	10
		その他の 活動実績等	商工会議所のネットワークやノウハウを活用し、市内事業者の交流促進や経営課題解決への支援等が行われた。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助対象事業を拡充し、商工会議所の広報誌・メールマガジン等において、事業者向けの市からの情報発信を行う仕組みを構築した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,429	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	357	経営相談・指導事業	一般会計	商工振興係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-4	企業活動への支援			
3	目的及び概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.16	人/年
		嘱託・臨時	2.00	2.00	2.00			
	決算額	人件費(A)	5,365	5,574	5,662	千円		
		歳出(B)	4,237	4,252	4,252			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	9,602	9,826	9,914			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	9,602	9,826	9,914			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		経営・創業相談、企業訪問対応件数	件	395	436	434	440	440
	その他の 活動実績等	市内事業者の現状を聞き取り、経営改善や創業実現に向けた支援を行った。						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
358	融資関連補助事業		一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-4	企業活動への支援			
3	目的及び概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中小企業融資信用保証料補助要綱・茨木市商工業団体資金利子補給条例・茨木市商工業団体資金利子補給条例施行規則・茨木市創業融資に係る利子補給金交付要綱・茨木市災害復旧支援利子補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170108 利子及び保証料助成事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,184	2,202	2,217	千円		
		歳出(B)	6,678	9,718	11,890			
		国・府支出金	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	8,862	11,920	14,107			
		市負担分(A)+(B)-(C)	8,862	11,920	14,107			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		信用保証料補助金額	千円	4,805	4,808	3,224	5,242	4,675
		商工団体資金利子補給金額	千円	3	0	0	14	16
		創業融資利子補給金額	千円	1,870	2,875	3,149	4,067	3,912
		災害復旧支援利子補助金額	千円	-	2,035	5,517	6,000	7,322
		その他の活動実績等	信用保証料補助や利子補給を実施することにより、中小企業者の金融費用の軽減が図られた。					

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	359	産業情報サイト運営事業	一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-4	企業活動への支援				
3	目的及び概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業情報サイトの設置並びに管理及び運用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.28	0.28	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			2,038	2,055	2,069	千円
		歳 出 (B)			4,344	690	697	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			6,382	2,745	2,766	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			6,382	2,745	2,766	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		サイトへの登録事業者数	件	1,036	1,053	1,060	1,200	1,150
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
360	中小企業融資対策事業		一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-4	企業活動への支援			
3	目的及び概要	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を軸にしている。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中小企業信用保険法・大阪府中小企業融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金条例・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170107 中小企業融資対策事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,640	3,670	3,695	千円		
		歳出(B)	350,000	350,000	350,000			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	353,640	353,670	353,695			
		市負担分(A)+(B)-(C)	353,640	353,670	353,695			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
		茨木市中小企業向け融資実行件数	件	4	3	4	15
		大阪府開業サポート資金受付件数	件	1	0	0	10
		セーフティネット保証制度の認定件数	件	72	107	225	100
		その他の 活動実績等					

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障を来す事業者が大幅に増加したため、認定書の発行を翌日発行から即日発行に変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		361	創業促進事業		一般会計	商工振興係	H15	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
	取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度（テナント賃借料、改装工事費、法人設立に要する経費の一部を補助する制度）、特定創業支援等事業（民間の創業支援等事業者と連携した創業者支援）をはじめとした創業支援を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市創業促進事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	170104 創業促進事業補助金						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	1.42	1.42	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		2,402	10,423	10,494	千円	
		歳出（B）		13,863	9,585	16,154		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入（C）	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		16,265	20,008	26,648		
		市負担分（A）+（B）-（C）		16,265	20,008	26,648		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		創業促進事業補助件数	件	26	35	38	47	48
		女性向け起業セミナーの参加者数	人	52	45	58	60	60
		学生向け起業セミナーの参加者数	人	22	37	41	90	40
		起業志望者誘致セミナーの参加者数	人	-	16	27	30	30
		特定創業支援等事業を受けたことの証明件数	件	38	42	41	50	50
		その他の活動実績等	経営アドバイザーによる事業計画作成支援や創業・経営に関する相談を行うとともに、ターゲットに応じた起業セミナーを実施した。また、広報誌等において、補助制度を利用した創業者のPRを行った。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	起業志望者誘致セミナーについて、開催日時を平日の夕方に変更して実施した。また、本市で創業する魅力を発信するためのリーフレットを作成し、セミナーでも配付した。創業後間もない方の交流機会と事業に係る相談の場を提供するため、創業者向けの「エール交換会」を試行的に実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	66	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		362	産学連携スタートアップ支援事業		一般会計	企業支援係	H26	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
取組		5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104商工業助成事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			874	881	887	千円
		歳出(B)			8,066	793	6,879	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,940	1,674	7,766	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,940	1,674	7,766	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		申請件数	件	5	3	5	7	7
		産学連携交流サロン開催数	回	3	3	2	3	3
		事業を活用した製品等の実用化数	件	1	2	0	2	2
その他の 活動実績等								

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	過去3年間の補助実績を踏まえ、補助額の精査を行ったことにより、経費の削減をした。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	2,000
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
363	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業	一般会計	企業支援係	H20	R5		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる			
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成			
3	目的及び概要	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設集積促進事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	146	147	148	千円		
		歳出(B)	23,458	23,454	23,667			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	23,604	23,601	23,815			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	23,604	23,601	23,815			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		イノベーションセンター入居室数	室	19	16	17	19	19
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		364	バイオインキュベーション施設賃料補助事業		一般会計	企業支援係	H16	R5
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
取組		5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオインキュベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設賃料補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
	決算額	人件費 (A)		728	734	739	千円		
		歳出 (B)		13,864	11,356	12,166			
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)		14,592	12,090	12,905			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		14,592	12,090	12,905			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
							実績	目標	目標
		補助対象企業数		社	12	10	14	13	14
		インキュベーション施設入居率		%	100	94	92	100	100
	その他の 活動実績等								

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 365 茨木市成長産業特区税制における事業計画認定等事務事業	一般会計	企業支援係	H25	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる			
	取組	5-2-3	特区制度などを活用した企業立地			
3	目的及び概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特別集積区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成長産業特区における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税及び都市計画税の課税の特例に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	-				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		291	294	296	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		291	294	296		
市負担分 (A) + (B) - (C)		291	294	296				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		認定事業者数	件	0	0	0	1	1
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	366	就職サポート事業	一般会計	労働福祉係	H21 未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる		
		取組	5-3-1	就労の支援		
3	目的及び概要	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市仕事なんでも相談員に関する要綱				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.92	1.92	1.92
人件費(A)				16,078	16,293	16,429		
決算額	歳出(B)				6,499	6,504	6,498	千円
	歳入(C)	国・府支出金			2,832	2,552	3,252	
		使用料・手数料等			0	0	0	
		その他			0	0	0	
	事業総経費(A)+(B)				22,577	22,797	22,927	
市負担分(A)+(B)-(C)				19,745	20,245	19,675		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		就職・労働相談件数	件	207	228	237	250	250
		就労支援フェア来場者数	人	357	342	456	450	300
		再就職支援助成金利用者数	人	15	6	3	24	61
		講座・セミナー受講者数	人	60	53	142	120	70
		就職者数	人	74	72	66	100	100
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
367	雇用促進奨励金事業		一般会計	労働福祉係	H21	R4	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる			
		取組	5-3-1	就労の支援			
3	目的及び概要	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市正規雇用促進奨励金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	874	881	887	千円		
		歳出(B)	5,100	8,500	5,800			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)	5,974	9,381	6,687			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	5,974	9,381	6,687			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		正規雇用促進奨励金支給件数	件	17	27	18	33	34
		正規雇用者数	人	17	27	18	33	34
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
368	障害者雇用奨励金事業		一般会計	労働福祉係	H6	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる			
		取組	5-3-1	就労の支援			
3	目的及び概要	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者雇用奨励金支給要綱					
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.12	0.10	0.10
		嘱託・臨時		0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		874	734	739	千円	
		歳出(B)		1,405	1,740	2,730		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,279	2,474	3,469		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,279	2,474	3,469		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		支給事業所数	か所	3	3	6	12	12
		支給件数	件	5	6	10	12	12
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
369	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業		一般会計	労働福祉係	S60	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる			
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進			
3	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	労働基準法等労働関係法令					
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			5,824	5,872	5,912	千円
		歳出(B)			564	589	543	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,388	6,461	6,455	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,388	6,461	6,455	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		人権問題企業研修会参加者数	人	52	35	28	30	0
		ワークルールセミナー参加者数	人	20	34	33	30	30
		障害者雇用支援セミナー参加者数	人	45	45	48	30	30
		働きやすい職場づくりセミナー参加者数	人	44	152	87	100	50
		リーフレット発行回数	回	4	4	4	4	4
その他の 活動実績等	仕事と育児・介護両立支援セミナー 21人							

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	府と連携して啓発関係セミナーを実施するとともに、セミナー会場をローズWAMにすることにより、経費削減を図った。国の予算を活用し、新たにセミナーを開催することにより、サービス向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 削減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	67
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	370	茨木市勤労者互助会補助事業		一般会計	労働福祉係	S61	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる				
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進				
3	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市勤労者互助会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人/年	
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)			218	220	222	千円	
		歳出(B)			5,000	5,000	4,867		
		歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
			使用料・手数料等			0	0		0
			その他			0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			5,218	5,220	5,089		
	市負担分(A)+(B)-(C)			5,218	5,220	5,089			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		
							実績	目標	R2年度 目標
		スポーツ事業、講習会事業参加者数		人	154	183	98	190	80
		茨木市勤労者互助会会員数		人	1,342	1,304	1,228	1,350	1,250
	その他の 活動実績等								

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸					
	具体的事項					

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
371	勤労者スキルアップ支援等セミナー	一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる	
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進	
3	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		437	734	739	千円	
		歳出 (B)		832	257	225		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		1,269	991	964		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,269	991	964				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		勤労者スキルアップ支援等セミナー数	回	3	2	2	2	2
		勤労者スキルアップ支援等セミナー受講者数	人	63	62	37	50	50
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	府と連携してセミナーを実施するとともに、セミナー会場を図書館やローズWAMにすることにより、経費削減を図った。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	99
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
372	働きやすい職場づくり推進事業	一般会計	労働福祉係	H29	R4	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる		
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進		
3	目的及び概要	勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生充実など働きやすい職場づくりに取り組む事業主に支援を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市働きやすい職場づくり推進事業所認定制度実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.08			
	決算額	人件費(A)	582	587	770	千円		
		歳出(B)	17	12	8			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	599	599	778			
		市負担分(A)+(B)-(C)	599	599	778			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		働きやすい職場づくり推進事業所認定事業所数	か所	2	7	5	10	10
		その他の活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
373	大規模・中規模小売店舗立地事務事業	一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大規模小売店舗立地法、茨木市中規模小売店舗出店指導要綱、ほか				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.32	0.32	0.32
1	決算額	人件費(A)		2,330	2,349	2,365	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	804	2,221	1,584		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,330	2,349	2,365		
市負担分(A)+(B)-(C)		1,526	128	781				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大規模小売店舗届出	件	4	4	5	5	5
		中規模小売店舗届出	件	4	1	1	5	5
		委員会等検討会議開催	回	3	4	4	5	3
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
374	特定商工業者負担金賦課許可等事務	一般会計	商工振興係	H19	未定		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○			
	章						
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	商工会議所法、大阪版地方分権推進制度実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	-					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	73	73	74	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	26	36		26	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	73	73	74			
		市負担分(A)+(B)-(C)	47	37	48			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可申請件数	件	0	1	0	0	1
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
375	工場立地法事務事業		一般会計	企業支援係	H19	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章					
		施策					
3	目的及び概要	工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	工場立地法等					
7	関連財務 オンライン事業	-					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.08	0.08	0.08
人件費(A)		582	587	591	千円			
決算額	歳出(B)		0	0		0		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	0	0		0		
事業総経費(A)+(B)		582	587	591				
市負担分(A)+(B)-(C)		582	587	591				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特定工場変更等届出	件	1	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	376	茨木地区人権推進企業連絡会事務	一般会計	労働福祉係	S54 未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○			実施計画非掲載事業
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要	大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.40	0.40	0.40
		嘱託・臨時		0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		2,912	2,936	2,956	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,912	2,936	2,956		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,912	2,936	2,956		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		研修会 実施回数	回	8	8	7	8	7
		研修会 参加者数	人	154	186	121	180	130
		会員企業数	社	123	121	118	123	120
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
377	介護・福祉事業所人材確保支援事業		一般会計	労働福祉係	H24	未定	
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章						
	施策						
3	目的及び概要						
社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市介護・福祉事業所人材確保支援事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.05	0.05	0.05
人件費(A)		364	367	370	千円			
決算額	歳出(B)		256	646		392		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	0	0		0		
事業総経費(A)+(B)			620	1,013		762		
市負担分(A)+(B)-(C)			620	1,013	762			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	補助件数	件	4	8	7	27	24	
	補助事業への来場者数	人	53	78	44	100	100	
	その他の 活動実績等							

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸					
	具体的事項					

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
378	労働団体関係事務		一般会計	労働福祉係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要	労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公の施設使用料免除団体審査会規則					
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.19	0.17	0.17
				0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		1,383	1,248	1,256	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)		1,383	1,248	1,256			
	市負担分(A)+(B)-(C)		1,383	1,248	1,256			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		要請等の回数	回	4	4	3	4	4
		労働センター登録申請団体数	団体	12	13	13	13	13
		労働センター利用件数	件	528	533	512	550	550
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸					
	具体的事項					

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 379 日雇健康保険事務	一般会計	労働福祉係	S49	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	日雇特例被保険者の疾病、負傷若しくは死亡又は出産及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康保険法、健康保険日雇特例被保険者に係る指定市町村事務取扱要領				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	582	587	591	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	17	15		10	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)		582	587	591		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		565	572	581		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		取扱件数	件	196	180	125	208	169
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		380	労働関係機関事務		一般会計	労働福祉係	S44	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
	取組							
3	目的及び概要	関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う次木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	364	367	370	千円		
		歳出(B)	198	198	198			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	562	565	568			
		市負担分(A)+(B)-(C)	562	565	568			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		負担金交付件数	件	2	2	2	2	2
		負担金交付団体と連携した事業数	件	5	6	6	6	6
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
772	生産性特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事務事業		一般会計	企業支援係	H30	R4	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-4	企業活動への支援			
3	目的及び概要	事業者が策定する、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための先端設備等導入計画を市が認定し、導入する先端設備等の固定資産税の軽減を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生産性向上特別措置法、中小企業等経営強化法、中小企業等経営強化法施行令					
7	関連財務 オンライン事業	-					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.10	0.10
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00		
		人件費 (A)		-	734	739	千円
		歳 出 (B)		-	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0	
			使用料・手数料等	-	0	0	
			その他	-	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	734	739	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	734	739	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		認定事業者数	件	-	21	23	33	33
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
773	プレミアム付商品券発行事業	一般会計	商工振興係	R1	R2	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	消費税・地方消費税の引き上げが低所得者層・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、市内の事業所等において使用できるプレミアム付商品券を発行・販売する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱、プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱 茨木市プレミアム付商品券発行事業実施要項				
7	関連財務 オンライン事業	170111 プレミアム付商品券発行事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.80	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.00			
		人件費(A)			-	-	5,912	千円
		歳出(B)			-	-	224,619	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-	225,602		
			使用料・手数料等	-	-	0		
			その他	-	-	0		
		事業総経費(A)+(B)			-	-	230,531	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	-	4,929	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		商品券販売数	冊	-	-	100,782	211,000	-
		取扱店舗登録数	店	-	-	814	1,000	-
	その他の 活動実績等	事業の広報、商品券の作成・購入引換券所持者への販売、取扱店の募集・説明、商品券の換金事務等を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	381	林業推進事業	一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-1	農林業の振興			
3	目的及び概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	森林法、茨木市森林整備事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	160201 林業振興事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.23	1.20	1.12	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.32			
	決算額	人件費(A)	8,954	8,808	8,994	千円		
		歳出(B)	9,212	7,638	9,147			
		歳入(C)	国・府支出金	1,215	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	750		1,880	
		事業総経費(A)+(B)	18,166	16,446	18,141			
		市負担分(A)+(B)-(C)	16,951	15,696	16,261			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		森林整備事業補助	ha	13	7	1	4	3
		林道管理事務	m	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
		桜の苑開園	日	24	31	30	30	13
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
382	林道維持事業	一般会計	管理係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	開設から20年以上たった林道7路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的にを行うことで、健全な林業の活性化を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市林道管理要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160202 林道維持事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.72	0.96	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,475	5,285	7,094	千円		
		歳出(B)	3,099	6,167	3,887			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	5,574	11,452	10,981			
		市負担分(A)+(B)-(C)	5,574	11,452	10,981			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		アスファルト舗装等	m <sup>2</sup>	37	44	139	30	31
		側溝・フェンス補修等	m	14	8	24	15	15
		落石防護柵工	m	0	0	0	0	0
		よう壁工	m	12	25	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	383 神安関係負担金事業	一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章				
		施策				
	取組					
3	目的及び概要	神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が施設の改修等に対して応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法				
7	関連財務 オンライン事業	160112 神安関係負担金事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.04	0.04	0.04
人件費(A)		291	294	385				
決算額	歳出(B)		9,349	12,523	5,025	千円		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費(A)+(B)			9,640	12,817		5,410	
市負担分(A)+(B)-(C)			9,640	12,817	5,410			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		水路安全柵改修	m	119	98	0	0	0
		高瀬川水路整備	m	107	105	236	212	0
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	384 土地改良団体負担金事業	一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章				
		施策				
	取組					
3	目的及び概要	土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法				
7	関連財務 オンライン事業	160113 土地改良団体負担金事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.10	1.12	1.28
人件費(A)		8,008	8,221	9,549	千円			
決算額	歳出(B)		1,250	1,100		1,100		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	0	0		0		
事業総経費(A)+(B)		9,258	9,321	10,649				
市負担分(A)+(B)-(C)		9,258	9,321	10,649				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		石河土地改良区	ha	22	22	22	22	22
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 385 茨木市里山センター運営事業	一般会計	管理係	H18	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる	
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進	
3	目的及び概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市里山センター条例			
7	関連財務オンライン事業	160205 茨木市里山センター運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.64	0.64	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.08			
	決算額	人件費(A)	3,494	4,698	4,909	千円		
		歳出(B)	9,224	12,358	18,170			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	12,718	17,056	23,079			
		市負担分(A)+(B)-(C)	12,718	17,056	23,079			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		利用者数	人	12,361	12,794	13,205	15,000	12,500
		施設利用実績	回	1,213	1,148	1,176	1,100	900
	その他の活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	386	北辰中学校跡地活用事業		一般会計	管理係	H26 未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化				
3	目的及び概要	里山センターを含めた北辰中学校跡地において、地元のみならず、北部地域全体の活性化につながる跡地活用を検討し、整備を進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	16020501 茨木市里山センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.40	0.42	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,494	2,936	3,104	千円		
		歳出(B)	4,197	2,340	2,325			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	7,691	5,276	5,429			
		市負担分(A)+(B)-(C)	7,691	5,276	5,429			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		オートキャンプ場利用者数	人	365	549	907	-	-
	その他の 活動実績等	旧北辰中学校跡地グラウンドにおいて、暫定的にオートキャンプ場を開催し、その中で事業の方向性の検討材料とするため、利用者にアンケート調査を実施した。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
387	新規農業者養成事業		一般会計	推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-1	農林業の振興			
3	目的及び概要 農業の新たな担い手を確保し、持続的な農業の推進を図るため、大学や大阪府等と連携し、学生や青年等を対象とした農業体験教室を実施する。また、一定の営農技術を取得し、独立・自営就業するものに対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市青年就農事業補助要綱、茨木市青年等就農計画の認定に関する要項					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.99	0.99	0.99	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	7,207	7,267	7,316	千円		
		歳出(B)	1,765	2,439	4,715			
		歳入(C)	1,500	2,250	4,500			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	8,972	9,706	12,031			
		市負担分(A)+(B)-(C)	7,472	7,456	7,531			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		いばらき農業はじめ隊(農業体験)参加者	世帯	10	11	14	10	10
		国の農業次世代人材投資事業の活用	件	1	2	3	3	3
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		388	有害獣対策事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
	取組	5-1-1	農林業の振興					
3	目的及び概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・アライグマ等の捕獲活動の実施や有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の活性化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、茨木市有害鳥獣防止施設実施事業補助要綱、茨木市有害獣捕獲事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.93	0.93	人/年
		嘱託・臨時	0.60	0.40	0.40			
	決算額	人件費(A)		7,302	7,706	7,769	千円	
		歳出(B)		2,609	2,467	2,767		
		歳入(C)	国・府支出金	262	206	181		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		9,911	10,173	10,536		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,649	9,967	10,355		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		アライグマ捕獲数	頭	59	51	28	60	60
		イノシシ・シカ捕獲数	頭	123	89	75	100	100
		有害獣柵設置	km	2	3	10	10	10
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予算措置前に要望調査を行わず、当該年度から補助金を活用できるよう制度を見直した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
389	環境保全型農業推進事業	一般会計	推進係	-	未定		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-1	農林業の振興			
3	目的及び概要	生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安心・安全な農産物を供給し、地産地消を推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市エコ農産物推進事業補助要綱、茨木市農空間活用事業補助要綱、大阪エコ農業推進基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,747	2,202	2,217	千円		
		歳出(B)	687	753	722			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,434	2,955	2,939			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,434	2,955	2,939			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		エコ農産物栽培者数(補助実績)	人(団体)	36	37	36	41	38
		エコ農産物栽培面積(補助実績)	アール	986	1,035	1,035	1,210	1,122
		農空間活用事業(土づくり)	団体	2	2	1	2	2
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
390	新たな農業施策構築に向けた調査等		一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-1	農林業の振興			
3	目的及び概要 高齢化による担い手が減少する中、集落営農組織支援は一部で進み、各種農業振興施策を展開しているが、農家や農業者団体が抱える具体的な課題などの情報の取りまとめができていないため、新規就農者（準農家含む）や認定農業者と検討会を実施し、販路拡大や安定生産の取組みや育成、また集落営農の組織化などの意見を集約し、各解決手法を立案し、事業を進めている。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農地中間管理事業の推進に関する法律、茨木市農業用機械貸与事業実施要綱、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正する法律					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.99	0.99	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		4,077	7,267	7,316	千円	
		歳出 (B)		0	1,620	862		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	115		158
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		4,077	8,887	8,178			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		4,077	8,772	8,020			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		準農家登録者数(累計)	人	19	28	30	40	10
		準農家マルシェ出荷者	名	-	-	8	8	10
		新たな人・農地プラン策定	件	-	-	-	-	2
		集落営農への農機具貸与	件	1	0	1	1	2
		学校給食地場産野菜供給量	t	3	2	5	-	-
	その他の 活動実績等	遊休農地の解消(マッチング)、準農家換金作物生産販売						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	準農家団体により、駅前ショッピングタウン内で対面販売を実施、また、新たな換金作物栽培(白ゴマ)の栽培、出荷を行ない販路拡大を図った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
391	農業振興推進事業（農空間活用事業）	一般会計	推進係	-	未定		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化			
3	目的及び概要	直売活動や都市と農村の交流活動を活性化させるため、新たな特産品の栽培・販売支援や農商連携を行い、地産地消の促進を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市農空間活用事業補助要綱、茨木市景観作物活用事業補助要綱、茨木市景観作物栽培事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	0.65	0.65		
						嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00
		人件費（A）			6,479	4,771	4,804		
	決算額	歳出（B）			767	542	751	千円	
		歳入（C）	国・府支出金			0	0		0
			使用料・手数料等			0	0		0
			その他			0	0		0
		事業総経費（A）+（B）			7,246	5,313	5,555		
	市負担分（A）+（B）-（C）			7,246	5,313	5,555			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
		景観作物栽培（コスモス、ヒマワリ等）	件	3	0	-	-	-	
		れんげ米栽培面積（補助実績）	アール	618	602	829	1,027	1,032	
		れんげ栽培面積（補助実績）	アール	-	9	9	10	10	
その他の活動実績等									

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
392	ふれあい農園管理事業		一般会計	推進係	H10	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化			
3	目的及び概要 自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園の管理運営を行うとともに、開設数の増加により業務量が増大しており、市民サービス向上と事業費及び事務量の削減のため、令和4年度より指定管理者制度による運営を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民農園条例、茨木市市民農園条例施行規則、市民農園整備促進法					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.58	0.58	人/年
		嘱託・臨時	0.38	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,254	4,257	4,286	千円	
		歳出(B)		1,083	1,502	2,086		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	4,043	3,950		2,466
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,337	5,759	6,372		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-706	1,809	3,906		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		各ふれあい農園利用区画数	区画	224	217	219	227	177
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	393	農業祭開催事業	一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化			
3	目的及び概要	市内農林産物等を展示し、都市と農村の交流を図ることにより、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業祭実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	0.98	0.98	人/年
		嘱託・臨時	0.04	0.04	0.06			
1	要した経費 (見込)	人件費(A)		8,820	7,281	7,377	千円	
		歳出(B)		5,777	5,767	5,763		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	776	766		762
		事業総経費(A)+(B)			14,597	13,048		13,140
市負担分(A)+(B)-(C)			13,821	12,282	12,378			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		農業祭参加者	人	35,000	50,000	50,000	50,000	-
		出品数	点	639	559	640	800	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
394	都市と農村交流情報発信事業	一般会計	推進係	H27	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化			
3	目的及び概要	もぎ取り園などの体験型農園や直売所におけるイベントの開催等についての情報発信を行い、都市と農村の交流を促進し、農業の振興を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.11	0.11	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
	決算額	人件費 (A)			801	807	813	千円	
		歳 出 (B)			0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
			使用料・手数料等			0	0		0
			その他			0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			801	807	813		
市負担分 (A) + (B) - (C)			801	807	813				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広報誌掲載件数	件	16	16	16	24	24
		HP掲載件数	件	15	15	15	24	24
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
395	体験農園開設支援事業	一般会計	推進係	H27	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化			
3	目的及び概要	農家等が農地を利用して体験農園や市民農園を開設し、都市住民に対する農業体験の場を提供する場合、市として農園開設についての相談やアドバイスを行い、市民農園等の開設を促進し、都市と農村の交流の推進を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	市民農園整備促進法、特定農地貸付法					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.04	0.04	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		73	294	296	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		73	294	296		
市負担分(A)+(B)-(C)		73	294	296				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		体験農園開設支援	件	0	0	2	10	10
		相談・アドバイス	件	5	5	5	10	10
		情報発信	件	2	2	2	12	3
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
396	経営所得安定対策等推進事業	一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	食料自給率・自給力向上に資する作物の本作化や地域の特色ある産品を生産する取組を支援し、水田のフル活用を図るとともに、畑作物生産に対する支援を行い、農業経営の安定化を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	経営所得安定対策等実施要綱、経営所得安定対策等推進事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160104 経営所得安定対策等推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.10	0.90	0.90
		嘱託・臨時		1.16	1.16	1.16		
	決算額	人件費(A)		10,444	9,158	9,249	千円	
		歳出(B)		1,436	1,374	1,057		
		歳入(C)	国・府支出金	1,436	1,374	1,502		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		11,880	10,532	10,306		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,444	9,158	8,804		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		経営安定対策交付金申請	人	111	48	52	-	118
		営農計画提出戸数	戸	1,671	1,647	1,630	-	1,597
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
397	農業共済事業負担金事業	一般会計	推進係	-	未定		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
	章						
	施策						
3	目的及び概要	大阪府農業共済組合は、各市で実施していた共済事業を実施しており、その運営経費を関係市町で負担することにより、農業経営の安定と農業生産力の発展を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業保険法					
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	73	73	74	千円		
		歳出(B)	3,258	3,052	2,816			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	3,331	3,125	2,890			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	3,331	3,125	2,890			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		水稻共済加入者	人	1,127	1,114	915	-	1,000
		園芸施設共済加入者	人	24	24	22	-	30
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
398	地域農政推進事業	一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○		
		章				
		施策				
	取組					
3	目的及び概要	活力ある農業者を支援することで、市民への安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定農業者の育成に努める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想				
7	関連財務 オンライン事業	160105 地域農政推進対策事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.32	0.20	0.20
人件費(A)		2,330	1,468	1,478				
決算額	歳出(B)		26	0	0	千円		
	歳入(C)	国・府支出金	56	61	54			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費(A)+(B)		2,356	1,468	1,478			
市負担分(A)+(B)-(C)		2,300	1,407	1,424				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		認定農業者(総数)	人	10	10	10	12	12
		大阪版認定農業者(新規加入者数)	人(団体)	13	4	6	10	10
		大阪版認定農業者(総数)	人(団体)	139	140	138	140	140
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
399	都市農業施設等整備補助事業	一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	都市農業を推進するため、農機具及び農産加工等の共同利用化を進め、農業経営の改善を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業者支援事業補助要綱、茨木市大阪版認定農業者支援事業補助要綱、大阪版認定農業者支援事業補助金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160106 都市農業施設等整備補助事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	決算額	人件費(A)		582	587	591	千円	
		歳出(B)		200	916	1,598		
		歳入(C)	国・府支出金	0	260	799		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
事業総経費(A)+(B)		782	1,503	2,189				
市負担分(A)+(B)-(C)		782	1,243	1,390				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大阪版認定農業者支援件数	件	0	1	2	2	1
		認定農業者及び農作業受託者支援件数	件	1	2	0	4	3
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	400	農村総合整備事業	一般会計	整備係	H26 R3
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる		
		取組	5-1-1	農林業の振興		
3	目的及び概要	国・府の補助を受け、農作業道や水路等の基盤整備を実施し、営農環境を改善することにより農作物の生産効率を高める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	土地改良法、農山漁村地域整備交付金実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	160118農村総合整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.60	0.68	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,912	4,404	5,025	千円	
		歳出(B)		15,613	22,956	38,995		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	10,148	14,921		25,346
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	4,591		7,799
		事業総経費(A)+(B)		18,525	27,360	44,020		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,377	7,848	10,875		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		農村総合整備事業 実施件数	件	2	2	4	1	2
		その他の活動実績等		府(河川管理者)と協議を行い、河川内に堆積している土砂を利用し、流水を締切る方法で取水堰の施工したことにより、経費削減を行い、事業効果の早期発現を行った。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
401	農業用施設等維持管理事業	一般会計	整備係	H1	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	適切に農業用施設の維持管理を実施することにより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法				
7	関連財務 オンライン事業	160114 農業用施設維持管理事業、160117 農業用施設維持管理事務事業、160110 溜池維持管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.84	0.84	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	6,115	6,166	6,208	千円		
		歳出(B)	12,516	12,523	12,204			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	18,631	18,689	18,412			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	18,631	18,689	18,412			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		農業用施設維持管理事業 実施件数	件	6	6	6	6	6
		確定測量面積	m <sup>2</sup>	714	71	479	300	300
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
402	土地改良補助事業		一般会計	整備係	S25	未定
2	実施計画掲載事業		○			
	章					
	施策					
3	目的及び概要 農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えるとともに省力化を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市耕地事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160115 農空間整備補助事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.80	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	7,280	5,872	7,390	千円		
		歳出(B)	14,922	12,544	16,510			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	22,202	18,416	23,900			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	22,202	18,416	23,900			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		耕地事業 補助件数	件	15	11	8	7	13
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
403	農林業施設災害復旧事業	一般会計	整備係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	210201 農林業施設災害復旧事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.40	0.64	0.80
人件費(A)		2,912	4,698	5,912	千円			
決算額	歳出(B)		0	37,634		103,988		
	歳入(C)	国・府支出金	0	9,755		79,466		
		使用料・手数料等	0	0		0		
その他		0	2,015	7,151				
事業総経費(A)+(B)		2,912	42,332	109,900				
市負担分(A)+(B)-(C)		2,912	30,562	23,283				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		農地災害復旧事業(国庫補助)実施件数	件	0	9	40	41	8
		農業用施設災害復旧事業(国庫補助)実施件数	件	0	0	2	2	1
		市単独災害復旧事業 実施件数	件	0	2	12	12	1
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	404	ため池防災減災事業	一般会計	整備係	H29 未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震など自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	土地改良法 農村地域防災減災事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	160110 溜池維持管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.60	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,038	4,404	2,365	千円	
		歳出(B)		7,857	27,000	9,680		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	7,857	27,000		9,680
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		9,895	31,404	12,045		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,038	4,404	2,365		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		ため池ハザードマップの作成	か所	4	16	6	5	0
		ため池整備	か所	0	0	0	0	1
	その他の活動実績等	ため池ハザードマップを分かりやすく表示するため、近隣に存在する水防ため池のハザードマップを1つにまとめた。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
406	ホテル再生事業		一般会計	みどり係	S58	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
		取組	6-2-3	生物多様性の保全			
3	目的及び概要	公園における自然環境回復として、ホテルの生息環境を整え、保護し、生物と触れ合う機会を創出することで、自然環境や生物多様性に対する意識を向上させる。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法					
7	関連財務 オンライン事業	160208 公園等維持管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.18	0.18			
	決算額	人件費(A)	1,456	1,130	1,142	千円		
		歳出(B)	2,029	1,155	1,227			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	3,485	2,285	2,369			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	3,485	2,285	2,369			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホテル発生数 (H30以降は自然発生ホテル)	匹	120	25	33	30	40
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホテルの生息に適した環境への改善と保全を進めるとともに羽化調査を行うことで自生状況の検証を進め、西河原公園にゲンジボタルが自生していることを確認した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	69	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		407	緑の基本計画推進事業		一般会計	みどり係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
取組		6-2-1	都市とみどりの共存					
3	目的及び概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市緑地法						
7	関連財務 オンライン事業	160209 緑化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.40	0.80	2.30
嘱託・臨時				0.00	0.20	0.40		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		10,192	6,312	17,893	千円	
		歳出(B)		262	262	7,871		
		国・府支出金		0	0	1,322		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	36		
事業総経費(A)+(B)				10,454	6,574	25,764		
市負担分(A)+(B)-(C)				10,454	6,574	24,406		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緑の相談事業の相談件数	件	153	159	149	170	150
		花と緑の街角づくり推進事業の参加数	人	1,782	1,759	1,786	1,800	1,800
		民有地緑化助成事業の補助件数	件	1	1	2	15	10
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑の相談事業を拡充して緑の勉強会を開催することで、緑化技術や知識等を向上し、市民による緑化活動への支援を進めた。</li> <li>花と緑の街角づくり推進事業について、実施期間を基準に配付する花苗数を削減する措置を継続することで、経費削減を図った。</li> <li>バラ鉢植え実技講習会を開催して公園バラ花壇の市民運営に向けた取り組みを進めた。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費削減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	274	改善・見直しによる節減経費(千円)	45
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
408	市民参加型森林保全事業		一般会計	みどり係	H17	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進			
3	目的及び概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	160203 市民参加型森林保全事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			5,824	4,404	4,434	千円
		歳出(B)			1,604	1,759	1,589	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	190	220	110	
		事業総経費(A)+(B)			7,428	6,163	6,023	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,238	5,943	5,913	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		受講者数	人	19	22	11	25	15
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	カリキュラムの工夫によって、より効果的で安全な講座体制を整え、修了後のボランティア団体へのスムーズな加入を促進した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
409	大気汚染防止法等関連事務事業		一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.66	0.61	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,640	4,844	4,508	千円		
		歳出(B)	232	576	440			
		歳入(C)	国・府支出金	2,436	4,148		2,872	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	3,872	5,420	4,948			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,436	1,272	2,076			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	86	99	69	80	80
		事業所煙道ばい煙行政測定	件	1	1	1	1	1
		アスベスト敷地境界行政測定件数	件	3	9	4	8	8
	その他の 活動実績等							

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
410	水質汚濁防止法等関連事務事業	一般会計	指導係	-	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	工場・事業場からの排水及び地下水浸透水について規制を行うほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大阪府地下水質保全対策要領、茨木市生活環境の保全に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業 140306 検査・分析施設・機器整備事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.61	0.79	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,184	4,477	5,838	千円		
		歳出(B)	1,192	1,151	1,017			
		歳入(C)	625	599	772			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	3,376	5,628	6,855			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,751	5,029	6,083			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	32	36	33	30	30
		工場排水等水質分析件数	件	13	13	16	15	15
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
411	騒音・振動規制法等関連事務事業	一般会計	指導係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ	
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全	
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	騒音規制法、振動規制法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例			
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.76	0.72	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			4,368	5,578	5,321	千円
		歳出(B)			45	57	465	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	652	625	825	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,413	5,635	5,786	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,761	5,010	4,961	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		立入件数	件	41	66	71	60	60
		夜間パトロール件数	件	31	36	21	30	20
		特定建設作業の届出件数	件	1,976	2,800	2,533	2,000	2,000
その他の 活動実績等								

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
412	公害苦情・相談事務事業		一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、公害紛争処理法、茨木市環境基本条例					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.87	0.89	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	6,406	6,386	6,577	千円		
		歳出(B)	15	32	113			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	6,421	6,418	6,690			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,421	6,418	6,690			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		苦情件数	件	47	63	60	60	60
		苦情解決件数	件	36	56	47	55	55
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		413	環境監視事務事業		一般会計	検査係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
取組		6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、環境基本法、地方自治法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市環境基本条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.47	1.45	1.66	人/年
人件費(A)				10,702	10,863	12,267	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)		10,871	11,835	9,974		
		国・府支出金		160	160	160		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)		21,573	22,698	22,241				
市負担分(A)+(B)-(C)		21,413	22,538	22,081				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		水質分析検体数	検体	1,616	1,864	1,812	1,799	1,810
		酸性雨調査項目	検体	0	0	0	0	0
		大気環境の測定局数	局	4	3	3	3	3
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	94	94	94	95	95
		二酸化窒素の環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
414	環境アセスメントに関する事務事業		一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境影響評価法、茨木市環境基本条例、茨木市開発指導要綱、大阪府環境影響評価条例					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	73	73	74	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	73	73	74			
		市負担分(A)+(B)-(C)	73	73	74			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		受付件数	件	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
415	浄化槽の届出受理等事務事業		一般会計	指導係	H23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	浄化槽の設置届出の受理、設置後の定期点検結果の確認を行い、衛生上問題があれば必要な助言・指導を行い、浄化槽による尿尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.26	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		1,820	1,835	1,921	千円	
			歳出(B)		16	32	113		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	886	708	909		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			1,836	1,867	2,034		
		市負担分(A)+(B)-(C)			950	1,159	1,125		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		
							実績	目標	R2年度 目標
		立入件数		件	1	1	1	3	3
		届出件数		件	57	21	35	20	20
			その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	416	土壌汚染対策法等関連事務事業		一般会計	指導係	H14	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	0.62	0.63	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		4,222	4,551	4,656	千円	
		歳出(B)		16	32	113		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,238	4,583	4,769		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,238	4,583	4,769		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		立入件数	件	5	9	12	5	9
		届出件数(法・条例等に基づくもの)	件	58	85	82	60	61
	その他の 活動実績等							

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
417	環境基本計画推進事業		一般会計	政策係	H16	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	環境像である「心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち」の実現に向け、市民、学識経験者その他の者で組織された環境審議会の意見を聞きながら、環境に関する施策の効果的な推進を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市環境基本条例					
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.40	0.37	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		2,402	2,936	2,734	千円
			歳出(B)		99	180	90	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,501	3,116	2,824	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,501	3,116	2,824	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		環境審議会開催回数	回	1	2	1	2	4
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
418	専用水道等管理指導事務事業		一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	専用水道等の施設において、指導・立入検査等を行うことにより、飲料水を原因とする健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理を適正に行い、もって市民の健康を保護することを目的とする。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水道法、大阪府特設水道条例					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.51	0.51	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			3,640	3,743	3,769	千円
		歳出(B)			1,435	506	683	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	398	185	201	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,075	4,249	4,452	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,677	4,064	4,251	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	40	41	38	40	36
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	419	P R T R法等関連事務事業		一般会計	指導係	H24	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応				
3	目的及び概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」（P R T R法）に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及管理の改善の促進に関する法律、大阪府生活環境の保全等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.31	0.31	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		2,257	2,275	2,365	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		425	440		447
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		2,257	2,275	2,365			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		1,832	1,835	1,918			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	1	5	1	3	1
		届出件数	件	103	103	106	100	100
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
420	ライフサイエンス環境保全対策事務事業	一般会計	指導係	H14	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ	
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応	
3	目的及び概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例			
7	関連財務 オンライン事業	1403303 指導・検査事務事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.21	0.23	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	728	1,541	1,700	千円		
		歳出(B)	56	72	153			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	784	1,613	1,853			
		市負担分(A)+(B)-(C)	784	1,613	1,853			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	17	9	12	10	10
		報告書受理件数	件	28	30	27	26	26
		協議書受理件数	件	8	6	6	5	5
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
421	ヒートアイランド対策事業	一般会計	推進係	H21	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存			
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.13	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,092	1,101	961	千円		
		歳出(B)	1,086	1,082	1,076			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,178	2,183	2,037			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,178	2,183	2,037			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民モニターの人数(事業者等含む)	人	60	59	44	60	50
		学校等での取組施設数	施設	67	63	67	70	70
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	422	生物多様性調査事業	一般会計	推進係	H30	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-3	生物多様性の保全				
3	目的及び概要	市内の様々な環境資源（動植物）の生息・生育環境を守り、再生していくことを目的とし、環境資源調査の継続実施、生物多様性の啓発などを行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法						
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.56	0.84	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			0	4,110	6,208	千円
		歳出(B)			0	853	219	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	4,963	6,427	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	4,963	6,427	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		生きもの調査員養成連続講座の参加者数	人	-	100	140	140	80
	その他の 活動実績等							

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生きもの調査員養成連続講座について、受講者が参加しやすい日程で開催するため、全7回のうち3回を土日・祝日に開催した。 改善・見直しに掛かった経費：78千円（土日・祝日開催）-58千円（平日開催）=20千円					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	20	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
423	河川体験型環境教育事業		一般会計	推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
		取組	6-2-3	生物多様性の保全			
3	目的及び概要	子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法					
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.19	0.19	0.14	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,383	1,395	1,035	千円		
		歳出(B)	507	543	543			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	1,890	1,938	1,578			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,890	1,938	1,578			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		河川体験型環境教育事業参加者数	人	113	118	143	120	70
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
424	ライフスタイルの省エネ化推進事業		一般会計	政策係	H13	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
3	目的及び概要	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ（家庭用電力使用量測定機器）の使用体験機会の提供と環境家計簿の普及促進を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市省エネナビモニター事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業 140309 環境教育事業					

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.49	0.45	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		3,786	3,597	3,326	千円	
		歳出(B)		790	790	843		
		歳入(C)	国・府支出金	58	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)		4,576	4,387	4,169			
	市負担分(A)+(B)-(C)		4,518	4,387	4,169			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		環境家計簿に関する市民講座開催数	回	16	17	15	18	15
		省エネナビ延べ貸出数	回	0	1	0	3	3
		その他の 活動実績等						

### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	環境家計簿に取り組んだ市民に結果をフィードバックする報告書について、各家庭における1人あたりの二酸化炭素排出量の順位を表示するなど、取組の成果が実感できるよう見直した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		425	エコオフィスプランいばらき推進事業		一般会計	政策係	H11	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	市自らが事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき（第5版）」に基づき、全庁的に取り組んでいる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.86	0.85	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			5,460	6,312	6,282	千円
		歳 出 (B)			35	18	35	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,495	6,330	6,317	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,495	6,330	6,317	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)	t	83,932	96,286	91,584	89,546	82,382
その他の 活動実績等		各課で温室効果ガス排出削減に取り組んだ。						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	エコオフィスプランの推進を図るため各課の環境担当者を対象として定期的に集合型の研修を実施しているが、対象者が自席でパソコンを使用して受講できる研修内容を企画し、実施可能な状態まで準備を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
426	「COOL CHOICE」推進事業		一般会計	推進係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
3	目的及び概要	政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組内容の提案や啓発のための作品を募集し、優秀な提案や作品については、市ホームページ・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.44	0.35	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		3,203	3,230	2,587	千円	
		歳出 (B)		69	17	18		
		歳入 (C)	国・府支出金		54	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		3,272	3,247	2,605			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		3,218	3,247	2,605			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		COOL CHOICE CHALLENGE応募件数	件	44	22	31	30	30
		イベントにおける出展等啓発回数	回	3	3	3	3	2
		その他の 活動実績等	広報誌、SNSでの啓発					

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
427	環境教育・啓発事業		一般会計	政策係	H7	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
3	目的及び概要 将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140309 環境教育事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	0.91	0.69	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	6,916	6,679	5,099	千円		
		歳出(B)	1,375	1,631	1,528			
		歳入(C)						
		国・府支出金	56	23	23			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	8,291	8,310	6,627			
		市負担分(A)+(B)-(C)	8,235	8,288	6,604			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		テーマ設定型環境教育講座開講数	回	2	2	2	2	1
		こどもエコクラブ登録者数	人	84	69	61	100	80
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数	人	65	67	59	70	70
		小学校向け環境学習プログラム活用校	校	13	16	9	16	10
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		428	エコポイント制度実施事業		一般会計	推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一歩踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行った市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品との交換等できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.53	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,640	3,670	3,917	千円		
		歳出(B)	582	512	599			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	4,222	4,182	4,516			
		市負担分(A)+(B)-(C)	4,222	4,182	4,516			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		エコポイント付与回数	回	8,553	6,747	6,789	11,000	6,000
		協賛事業所数	か所	10	13	13	15	15
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事務の効率化及び新型コロナウイルス感染症対策のため、抽選会を中止し、郵送による景品の送付を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	46	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
429	環境フェア開催事業		一般会計	政策係	H10	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
3	目的及び概要 本市の環境の現状などの情報をわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140302 環境啓発推進事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.50	0.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		2,912	3,670	5,173	千円	
		歳出(B)		5,550	6,022	5,975		
		歳入(C)	国・府支出金		5,042	5,657		5,603
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費(A)+(B)			8,462	9,692	11,148		
	市負担分(A)+(B)-(C)			3,420	4,034	5,545		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		屋内行事参加団体数	団体	35	30	32	-	20
		フリーマーケット応募者数	人	140	93	103	-	0
		参加人数	人	5,300	7,400	7,400	6,500	3,000
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市中央公園北グラウンドの全面を使用し、関係団体の出展ブースを拡充した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
430	地球温暖化対策実行計画等推進事業	一般会計	推進係	H25	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
3	目的及び概要	「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会の地球温暖化対策推進部会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市環境審議会規則					
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.26	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			3,640	3,670	1,921	千円
		歳 出 (B)			45	45	27	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	9	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			3,685	3,715	1,948	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			3,676	3,715	1,948	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地球温暖化対策推進部会開催回数	回	1	1	1	1	1
		プラットフォーム開催回数	回	1	1	0	1	1
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
431	太陽光発電システム等導入推進事業	一般会計	推進係	H16	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進			
3	目的及び概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時に設置（申請）した市民にその経費の一部を補助する。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住宅用太陽光発電システム等設置事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140317 省エネ・新エネ推進事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.50	0.47	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,494	3,670	3,473	千円		
		歳出(B)	5,490	9,631	15,645			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	8,984	13,301	19,118			
		市負担分(A)+(B)-(C)	8,984	13,301	19,118			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
		補助金交付件数(太陽光発電システム)	件	104	178	189	150
		補助金交付件数(家庭用燃料電池)	件	23	46	55	60
		補助金交付件数(蓄電池)	件	-	-	118	50
		太陽光発電設置出力(補助金交付分)	kW	449	771	877	900
		その他の 活動実績等					

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金を精査し、当初予算額を減額した。 住宅用蓄電池を補助対象設備に追加した(上限額40,000円)。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	4,720	改善・見直しによる節減経費(千円)	4,100
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		432	省エネ・省CO2設備導入補助事業		一般会計	推進係	H24	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 茨木市省エネ・省CO2設備導入事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140315 省エネ・省CO2設備導入補助事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.50	0.54	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,456	3,670	3,991	千円
		歳出(B)			12,000	12,000	6,392	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,456	15,670	10,383	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,456	15,670	10,383	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		補助金交付件数	件	9	10	10	10	10
		年間温室効果ガス削減効果(補助金交付分)	t CO2	140	231	107	240	150
その他の 活動実績等								

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
433	一般廃棄物処理計画推進事業	一般会計	計画係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる	
		取組	6-4-1	減量化の推進	
3	目的及び概要	循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、5年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物減量等推進審議会規則			
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.74	0.80	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	5,387	5,872	5,912	千円		
		歳出(B)	183	103	211			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	5,570	5,975	6,123			
		市負担分(A)+(B)-(C)	5,570	5,975	6,123			

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		審議会の開催	回	2	1	2	3	2
		実施計画の策定	計画	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等		「茨木市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた新たな施策の検討				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	月々のごみ処理量を把握した上で、計画の進捗管理をおこない、計画の推進に必要な事業を検討した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
434	家庭系ごみ減量推進事業	一般会計	計画係	-	未定	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる		
		取組	6-4-1	減量化の推進		
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.70	0.70	
				嘱託・臨時	0.05	0.05	0.05	人/年
		人件費(A)			4,473	5,248	5,285	千円
		歳出(B)			4,656	1,111	1,646	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,129	6,359	6,931	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,129	6,359	6,931	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		出前講座 実施回数	回	24	19	17	20	10
		ごみ分別アプリ ダウンロード数(累計)	件	12,590	17,424	23,808	20,000	26,000
		フードドライブの実施 寄付品の数量	個	66	555	864	100	300
		その他の活動実績等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・フードドライブを複数回実施。</li> <li>・雑がみ保管袋及びちらしの作成。</li> <li>・不用品交換会の実施。</li> <li>・家庭向け食品ロス対策リーフレットの配布。</li> </ul>				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今まで参加したことがなかったイベントでフードドライブを実施することにより、新たな層に食品ロス啓発をすすめることができた。</li> <li>・リサイクルされずにごみとして多く排出される傾向がある雑がみについてリサイクルを促進するため、雑がみ分別用ちらしや雑がみ保管袋を作成した。</li> <li>・3Rのひとつであるリユースを推進するため、不用品交換会を実施した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
435	事業系ごみ減量推進事業（ソフト）		一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
		取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市事業系ごみ減量化推進懇話会設置要綱、茨木市事業所等紙ごみ分別ボックス購入事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140403 事業所減量推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.72	1.90	1.60	人/年
		嘱託・臨時	0.26	0.26	0.26			
		人件費 (A)			13,068	14,518	12,406	千円
		歳 出 (B)			908	288	958	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			13,976	14,806	13,364	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			13,976	14,806	13,364	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		啓発パンフレット作成数	部	4,000	0	4,000	4,000	0
		事業所訪問数	社	67	77	40	40	15
		その他の 活動実績等	廃棄物管理責任者研修会の開催 事業所向け啓発パンフレットの作成					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物管理責任者研修会の開催時期を事業者が参加しやすい時期に改めた。</li> <li>・事業所向け啓発パンフレットを刷新した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	879	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
436	生ごみ処理容器等支援事業	一般会計	推進係	H5	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる	
		取組	6-4-1	減量化の推進	
3	目的及び概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生ごみ容器等設置補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.10	0.12	0.12
人件費(A)		728	881	887	千円			
歳出(B)		738	572	700				
決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	0	0		0		
事業総経費(A)+(B)		1,466	1,453	1,587				
市負担分(A)+(B)-(C)		1,466	1,453	1,587				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式以外	基	14	16	7	15	15
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式	基	38	32	46	45	70
		その他の活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
437	再生資源集団回収報奨金事業	一般会計	計画係	H10	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる	
		取組	6-4-2	再資源化の推進	
3	目的及び概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市再生資源集団回収報奨金支給要綱			
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.70	0.70	人/年
		嘱託・臨時	0.05	0.05	0.05			
	決算額	人件費(A)	4,473	5,248	5,285	千円		
		歳出(B)	19,729	19,787	19,123			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	24,202	25,035	24,408			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	24,202	25,035	24,408			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		支給団体数	団体	426	432	437	440	450
		総回収量	t	8,473	8,420	7,663	8,500	8,500
		報奨金額	千円	19,597	19,652	18,982	19,700	19,700
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	報奨金支給団体数及び資源物回収量の増加を目的に、特に未登録団体に向けて報奨金制度の周知に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
438	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業		一般会計	計画係	H5	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
		取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要 各自治会等からの推薦により廃棄物減量等推進員を委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図る地域のリーダーとして街頭啓発キャンペーンの参加や、地域での分別指導を行っていただく。また、市から推進員に情報提供（推進員ニュース年6回発行）を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物減量等推進員要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.70	0.70	人/年
人件費(A)				4,368	5,138	5,173		
1	要した経費 (見込)	決算額	歳出(B)		1,407	1,283	920	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		5,775	6,421	6,093	
市負担分(A)+(B)-(C)		5,775	6,421	6,093				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		見学会・研修会 実施回数	回	3	3	2	3	3
		廃棄物減量等推進員人数	人	460	439	440	470	440
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進員の知識向上のため、推進員ニュースに市の取組に関する記事を追加する等、内容を見直した。</li> <li>推進員向けのダンボールコンポスト講習会を実施した。</li> </ul>					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		439	資源物持ち去り対策事業		一般会計	計画係	H19	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	条例に規定する「資源物の収集又は運搬の禁止」条項に基づき、定期的にパトロールをし、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指導等を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.29	0.29	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,820	2,129	2,143	千円
		歳出(B)			0	27	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,820	2,156	2,143	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,820	2,156	2,143	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		資源物持ち去りパトロール実施回数	回	21	17	10	20	8
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	440	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	事業系一般廃棄物の適正な収集及び運搬を図るため、一般廃棄物収集運搬業の許可事務及び許可業者に対する指導監督を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.45	0.45	人/年
		嘱託・臨時	0.38	0.38	0.26			
	決算額	人件費(A)	3,710	4,139	3,908	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	250	70		220	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	3,710	4,139	3,908			
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,460	4,069	3,688			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可件数	件	25	7	22	25	7
		指導件数	件	3	0	0	5	0
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
441	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（資源循環課分）	一般会計	推進係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ	
		取組	6-1-3	快適環境の保全	
3	目的及び概要	茨木市不法屋外広告物等撤去対策協議会事務局として、清掃撤去活動や街頭啓発キャンペーン活動を実施するとともに、空き缶等のポイ捨てをなくす啓発活動を行い、環境美化及び美化意識の定着を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例、茨木市空き缶等のポイ捨て防止に関する条例			
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.08	1.25	1.25	人/年
		嘱託・臨時	0.26	0.26	0.26			
		人件費（A）		8,408	9,747	9,820	千円	
		歳出（B）		1,048	616	648		
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		9,456	10,363	10,468		
		市負担分（A）+（B）-（C）		9,456	10,363	10,468		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		環境美化活動（街頭キャンペーン）参加人数	人	186	247	165	185	0
		環境美化活動（清掃撤去活動）参加人数	人	194	148	139	195	0
		その他の活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・毎年、環境美化月間（9月）に実施していた街頭キャンペーンについて、市職員による不法屋外広告物撤去パトロールを9月に割り当てて実施することで廃止した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
443	広域連携事業	一般会計	計画係 推進係 連携調整係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○		
		章				
		施策				
	取組					
3	目的及び概要	他市と連携し、ごみの減量化・再資源化・適正処理を推進するため、国・府への要望活動をおこなうほか、災害時対応など地域の課題解決に向けた情報交換を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	-				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付 嘱託・臨時	0.25	0.29	0.29	人/年
			人件費(A)	1,820	2,129	2,143	千円	
			歳出(B)	0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		143
		事業総経費 (A) + (B)			1,820	2,129	2,143	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,820	2,129	2,000	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		北摂都市清掃主催者会議への参加	回	4	3	4	4	4
		レジ袋削減等に係る意見交換会への参加	回	11	2	1	2	1
		北摂地域共通マイバッグキャンペーンへの参加	回	1	1	1	1	1
		災害等廃棄物相互支援協定運営協議会への参加	回	1	1	0	1	1
		その他の 活動実績等	「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を新たに3社と締結					

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・北摂地域共通マイバッグキャンペーンにおいて、作成した啓発用ベストを参加職員に着用してもらったうえで活動を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	243	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
746	環境事業課受託事業（新規）		一般会計	計画係 推進係 連携調整係	-	未定
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要 ごみ集積場所におけるごみの散乱を防止するため、防鳥ネットを配布し、清潔で美しい地域環境を保全する。また、市民からのごみ集積場所に関する苦情・相談に対応する。環境事業課の事業であるが、一部を実施することで、市民の利便性を高める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	-				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.25	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.12			
	決算額	人件費 (A)		-	-	2,116	千円	
		歳 出 (B)		-	-	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		-	-		0
			使用料・手数料等		-	-		0
			その他		-	-		0
	事業総経費 (A) + (B)		-	-	2,116			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	2,116			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防鳥ネット貸与枚数 (資源循環課受付分)	枚	-	-	657	-	650
		啓発看板配布枚数	枚	-	-	306	-	300
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
747	広域ごみ処理連絡調整事業(新規)	一般会計	連携調整係	R1	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる	
		取組	6-4-3	適正処理の推進	
3	目的及び概要	令和5年度を目途とする、摂津市とのごみの広域処理の開始に向け、必要な条件整備を図るとともに広域連携体制を構築する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、地方自治法、茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約			
7	関連財務 オンライン事業	-			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.25	人/年
			嘱託・臨時	-	-	0.00		
			人件費(A)	-	-	1,848	千円	
			歳出(B)	-	-	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
			事業総経費(A)+(B)	-	-	1,848		
			市負担分(A)+(B)-(C)	-	-	1,848		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 目標	
		広域ごみ処理連絡調整会議	(~R1)回	4	7	5	5	-
		循環型社会の形成に係る広域連携推進会議	(R2~)回	-	-	-	-	5
		その他の 活動実績等	地方自治法第252条の2に基づく、「茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約」を締結した。					

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	摂津市とのごみの広域化について、「茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約」を締結し、広域連携を開始した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	748	災害廃棄物処理計画推進事業（新規）		一般会計	連携調整係	R1	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	大規模災害発生時に起こりうる災害廃棄物の様々な課題に円滑に対応するため、災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理体制を整備することで、市民の健康・環境衛生面での安全・安心を確保する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、災害廃棄物対策指針、大規模災害時における災害廃棄物対策行動指針、茨木市地域防災計画						
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.60	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.00			
		人件費（A）		-	-	4,434	千円	
		歳出（B）		-	-	3,363		
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	-	-	0		
			使用料・手数料等	-	-	0		
			その他	-	-	0		
		事業総経費（A）+（B）		-	-	7,797		
		市負担分（A）+（B）-（C）		-	-	7,797		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		災害廃棄物処理計画素案の作成	計画	-	-	1	1	-
		災害廃棄物処理計画の策定	計画	-	-	-	-	1
	その他の活動実績等							

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大規模災害時に、被災した家財道具や損壊家屋等の撤去に伴って排出される災害廃棄物及び日々の生活や事業活動に伴って発生するごみやし尿についての対策を検討し、素案を作成した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
442	廃棄物処理施設整備調査・検討事業		一般会計	施設係	H26	R2	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
		取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	廃棄物処理施設の整備方針を「長寿命化」としたことを受け、基幹的設備改良工事の実施に向けて長寿命化総合計画の作成・改訂、発注仕様書の作成、建屋調査等を進める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	140521 廃棄物処理施設整備調査・検討事業, 140522 環境衛生センター営繕事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.80	1.30	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			11,648	13,212	9,607	千円	
		歳出(B)			4,536	9,615	69,630		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	3,204	22,946		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			16,184	22,827	79,237		
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,184	19,623	56,291		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
			その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹的設備改良工事の内容を整理し、発注仕様書を作成</li> <li>・平成29年度に策定した地域計画に基づき「一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画」を策定、改訂</li> <li>・第1工場の建屋劣化状況調査、耐震診断を実施し、補強案及び実施設計図書を作成</li> </ul>					

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	444	不法投棄防止・対応事業	一般会計	業務係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	2.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			16,744	16,882	19,214	千円
		歳出(B)			813	2,729	561	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			17,557	19,611	19,775	
		市負担分(A)+(B)-(C)			17,557	19,611	19,775	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		家電4品目回収量	台	209	183	93	150	150
		その他回収量	kg	219,630	241,990	272,920	180,000	180,000
		1日平均不法投棄物回収量	kg	858	995	1,137	738	738
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	445	ごみ集積場所美化事業	一般会計	業務係	H27 未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ		
		取組	6-1-3	快適環境の保全		
3	目的及び概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.71	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		8,736	8,808	12,637	千円
			歳出(B)		424	1,424	293	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,160	10,232	12,930	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,160	10,232	12,930	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		看板取替件数	枚	294	128	47	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
446	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（環境事業課分）	一般会計	業務係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ	
		取組	6-1-3	快適環境の保全	
3	目的及び概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例			
7	関連財務オンライン事業	140504 環境美化事業			

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	2.39	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費（見込）	人件費（A）		10,920	11,010	17,662	千円	
		歳出（B）		531	1,780	366		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	200	200		200
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		11,451	12,790	18,028		
市負担分（A）+（B）-（C）		11,251	12,590	17,828				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		美化班撤去件数	件	314	132	315	200	200
		1日平均不法屋外広告物撤去枚数	枚	1	1	1	1	1
	その他の活動実績等							

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	447	スマイル収集事業	一般会計	業務係	H26	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
		取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	高齢者及び障害者の方々の生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	140503	ごみ収集事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.72	1.72	1.72	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			12,522	12,625	12,711	千円
		歳出(B)			0	30	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,522	12,655	12,711	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,522	12,655	12,711	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		利用件数	件	50	39	41	60	60
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
448	ごみ処理施設運営事業		一般会計	施設係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
		取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則					
7	関連財務 オンライン事業	140508 環境衛生センター管理事務事業、140509 ごみ処理施設運営事業、140511 環境衛生センター維持補修事業、140512 広域廃棄物埋立処分場整備事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.27	5.40	6.03	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		45,646	39,636	44,562	千円	
		歳出(B)		1,578,952	1,955,862	1,717,639		
		歳入(C)	国・府支出金	0	128,400	0		
			使用料・手数料等	291,306	327,384	326,517		
			その他	17,959	23,212	19,219		
		事業総経費(A)+(B)		1,624,598	1,995,498	1,762,201		
	市負担分(A)+(B)-(C)		1,315,333	1,516,502	1,416,465			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		直接搬入ごみ処理状況	t	14,525	17,902	17,370	14,000	14,000
		環境衛生センターごみ処理状況	t	97,339	105,563	101,201	97,000	97,000
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	主要燃料である、石炭コークスと廃材チップ等を混ぜ合わせた「ハイブリットNコークス」の仕様について、市内の公園で発生する剪定枝等をチップ化し、廃材チップの一部とする使用量を増加させる等、見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	8,550
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
449	ごみ・し尿収集事業		一般会計	業務係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
		取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業、 140506 し尿収集事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	61.23	61.23	61.53	人/年
		嘱託・臨時	10.00	9.58	10.00			
	決算額	人件費(A)	466,754	470,504	477,107	千円		
		歳出(B)	1,071,109	1,089,235	1,039,736			
		国・府支出金	235	238	244			
		歳入(C)	6,895	6,861	6,779			
		使用料・手数料等	21,480	17,770	20,330			
		その他	1,537,863	1,559,739	1,516,843			
		事業総経費(A)+(B)	1,537,863	1,559,739	1,516,843			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,509,253	1,534,870	1,489,490			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ごみ収集運搬量	t	46,151	48,889	46,108	-	-
		ごみ収集開始依頼件数	か所	84	111	201	-	-
		防鳥ネット貸与件数	枚	705	694	732	-	-
		し尿収集運搬量	t	3,272	3,321	2,768	-	-
		し尿臨時収集件数	件	1,462	1,263	1,636	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	450 余熱発電運営事業	一般会計	施設係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	施設の維持補修整備を徹底することにより安定操業をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法、省エネ法、新エネ等電気利用法、保安規程					
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.62	0.62	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		4,514	4,551	4,582	千円	
		歳出(B)		149,290	201,339	256,792		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	46,835	64,848	46,676		
	事業総経費(A)+(B)		153,804	205,890	261,374			
	市負担分(A)+(B)-(C)		106,969	141,042	214,698			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	発電量	kWh	33,548,800	39,457,500	36,595,600	39,360,000	34,483,000	
	売電量	kWh	4,125,176	5,911,408	4,278,472	4,723,200	4,138,000	
	その他の 活動実績等							

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
451	公衆便所環境衛生事業	一般会計	業務係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	主要駅に設置する公衆便所の管理・清掃をすることにより、清潔で美しい中心市街地環境を確保する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	140215 公衆便所管理事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	364	367	370	千円		
		歳出(B)	4,878	5,021	4,444			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	5,242	5,388	4,814			
		市負担分(A)+(B)-(C)	5,242	5,388	4,814			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		公衆便所数	か所	4	4	4	4	4
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
452	動物死体処理事業	一般会計	施設係	S55	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による収骨のサービスを行っている。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則				
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.27	0.26	0.28
				0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			1,966	1,908	2,069	千円
		歳出(B)			9,863	10,460	10,114	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,771	2,833	2,548	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,829	12,368	12,183	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,058	9,535	9,635	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		動物死体処理状況	体	1,915	1,919	1,854	2,000	2,000
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
453	し尿処理施設運営事業		一般会計	施設係	-	未定
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要 市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則				
7	関連財務 オンライン事業	140514 し尿処理施設運営事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.84	0.72	0.77
人件費(A)		6,115	5,285	5,690	千円			
決算額	歳出(B)		37,685	35,032		40,496		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	38,076	35,809		32,789		
その他		0	0	0				
事業総経費(A)+(B)		43,800	40,317	46,186				
市負担分(A)+(B)-(C)		5,724	4,508	13,397				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		環境衛生センターし尿処理状況	t	6,724	6,550	6,009	6,000	6,000
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			